

株 主 各 位

大阪府堺市中区福田46番地

株式会社誠建設工業

代表取締役社長 小 島 一 誠

第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、本総会にご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|---------|---|
| 1. 開催日時 | 平成27年6月26日（金曜日）午前10時 |
| 2. 開催場所 | 大阪府堺市中区深井水池町3238
「サンパレス」4階大ホール
(会場へは末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、ご来場ください。) |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第24期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第24期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役1名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を、会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.makoto-gr.com>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の推し進める経済政策や日銀による金融政策の効果を受けて、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復の兆しがみられました。しかし、一方で消費税増税の影響や物価上昇などから、消費者マインドが低迷し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、すまい給付金制度や住宅ローン減税の拡充などの政府政策はあるものの、駆け込み需要の反動減や増税による消費者の購入意欲の停滞に加え、地価の上昇や建築コストの高騰などにより、住宅需要は低迷いたしました。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は 2,910 百万円（前連結会計年度比 36.8%減）、営業利益は 69 百万円（同比 85.9%減）、経常利益は 80 百万円（同比 83.5%減）、当期純利益は 44 百万円（同比 84.5%減）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業におきましては、土地と建物をセットで売る「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

売上高につきましては、消費税増税の影響が予想以上に長引き、当連結会計年度の売上高は2,837百万円（前連結会計年度比36.5%減）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、連結子会社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した分譲住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行った結果、売上高は72百万円（前連結会計年度比44.1%減）となりました。

2. 設備投資等の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は59百万円で、その主なものは次のとおりであります。

賃貸用不動産の購入 「福中ガレージ」(堺市中区) 土地

3. 資金調達の状況

該当事項はありません。

4. 対処すべき課題

当社グループが所属する不動産業界におきましては、同業者間の競争激化が進む中、顧客からは、一層の高品質・低価格が要求されております。

このような環境の下、現在の当社グループ全体の基盤となる中核業務は、主に第一次取得者に対する分譲住宅の施工、販売業務であり、地元に着した事業展開を行い、地域ナンバーワンを目指す方針であります。

また、団塊世代の退職・少子化の問題に対応するため、一次取得者のみではなく二次取得者並びに富裕層に対する商品を開発・提供することを、重要な課題として取り組みを行っております。

顧客の夢をいかに創造できるか、それを「家」という媒体にいかに特化できるかは、今後の大きな課題ではありますが、それを実現するのは人材であり、会社の発展のためには人材の採用並びに育成が特に必要であると考えております。

5. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況
該当事項はありません。
6. 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
7. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
8. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。
9. 財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 21 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第 22 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第 23 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第 24 期 (当連結会計年度) (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売 上 高	5,559,287	4,529,182	4,601,188	2,910,196
経 常 利 益	400,449	303,449	485,428	80,143
当 期 純 利 益	218,066	174,622	288,985	44,926
1株当たり当期純利益	10,838円27銭	86円79銭	143円63銭	22円33銭
総 資 産	4,983,133	5,434,289	5,032,292	4,442,108
純 資 産	2,577,104	2,740,011	2,964,684	3,006,850

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

当該株式分割については、第22期の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 主要な事業内容

事業	主要製品
戸建分譲住宅事業	建売住宅及び請負住宅
不動産仲介事業	建売住宅の仲介業

11. 主要な営業所

(1) 当社

名称	所在地
本社	堺市中区福田
支店	堺市北区中長尾町
住宅展示場	堺市西区浜寺石津町東
〃	堺市堺区向陵東町
〃	堺市東区草尾

(2) 子会社

(株)誠ホームサービス

名称	所在地
本社	堺市中区深井清水町
支店	堺市東区日置荘北町

(株)誠design工房

名称	所在地
本社	堺市中区福田

(株)誠エステート

名称	所在地
本社	堺市中区深井北町

(株)誠コーポレーション

名称	所在地
本社	堺市北区中長尾町

12. 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
43名	1名減	46.4歳	9.9年

13. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(株) 誠ホームサービス	大阪府堺市中区深井清水町3978-3 誠第5ビル	千円 30,000	% 100.0	不動産仲介事業
(株) 誠 design 工房	大阪府堺市中区福田46 誠第6ビル	30,000	100.0	不動産仲介事業 戸建分譲住宅事業
(株) 誠エステート	大阪府堺市中区深井北町3169 誠第3ビル	30,000	100.0	不動産仲介事業 戸建分譲住宅事業
(株) 誠コーポレーション	大阪府堺市北区中長尾町4-5-21 誠第7ビル	12,500	100.0	不動産仲介事業

14. 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
(株) 紀陽銀行	千円 396,380
(株) 日本政策金融公庫	225,920
(株) 商工組合中央金庫	153,425
(株) 徳島銀行	114,974
(株) りそな銀行	99,900
(株) 池田泉州銀行	57,654
三井住友信託銀行(株)	32,750

II 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 7,000,000株
2. 発行済株式の総数 2,012,000株
3. 株主数 797名（前期末比130名増）
4. 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
(株) 誠 イン ベ ス ト	668,800 株	33.24 %
(株) 誠 リ サ ー チ	160,000	7.95
(株) ホ ー ム リ サ ー チ	131,800	6.55
小 島 俊 雄	120,000	5.96
小 島 一 誠	104,000	5.16
(株) 不 死 鳥 イ ン ベ ス ト	70,000	3.47
誠 建 設 工 業 社 員 持 株 会	48,900	2.43
小 島 朝 子	48,000	2.38
水 田 真 貴 子	40,000	1.98
竹 俊 美	40,000	1.98

(注) 当社は自己株式36株を保有しております。

III 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

IV 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
小島 一 誠	代表取締役社長・経営全般	
中村 剛 司	取締役・管理部門	
三浦 巖	取締役	
小島 誠	取締役	
西辻 文 博	常勤監査役	
桃田 徳 司	監査役	
松本 俊 昭	監査役	(株)WORLD ONE 取締役

- (注) 1. 桃田徳司及び松本俊昭の両氏は、社外監査役であります。
2. 桃田徳司及び松本俊昭の両氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 松本俊昭氏は、会計事務所における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 桃田徳司氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社の社外監査役2名は、独立・公正な立場にあり、社外取締役に匹敵する経営監視機能を発揮しております。当事業年度に開催したすべての取締役会・監査役会に出席するとともに、内部監査部署並びに監査法人と連携して実地調査を行い、監査を実施しております。

社外取締役の導入につきましては、社外取締役候補者の人選に向け、前向きに検討してまいりましたが、適任者を確保できず、このような中で社外取締役を設置することは、却って経営監視機能の実効性を損なう恐れがあるため、現在まで導入に至っておりません。

今後につきましては、当社にとって適任である社外取締役候補者の人選に引き続き取り組むとともに、監査等委員会設置会社への移行も含め前向きに検討してまいります。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役5名 22,580千円（うち社外1名 一千円）
 監査役3名 8,904千円（うち社外2名 3,744千円）

3. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先である法人等との関係

社外監査役松本俊昭氏は、㈱WORLD ONEの取締役を兼務しております。
なお、当社と同社の間には特別の関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
監査役	桃田 徳司	当事業年度開催の取締役会14回・監査役会7回すべてに出席し、審議事項等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	松本 俊昭	当事業年度開催の取締役会14回・監査役会7回すべてに出席し、審議事項等に必要な発言を適宜行っております。

V 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額

14,000千円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

14,000千円

(注) 会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があるかと判断した場合には、会計監査人の解任または不再任を株主総会の議案の内容として決定することといたします。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

VI 会社の体制及び方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役及び従業員の職務執行が法令並びに定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が永続的に存続及び発展するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しております。この認識のもと、役員及び従業員が法令を遵守して、社会の構成員として求められる倫理観に基づいて行動し、社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

コンプライアンスについては、当社のコンプライアンス規程に基づき、経営企画室に相談・通報体制を設けており、指導については役員、従業員に研修を通じて行います。別途、社長を委員長、各部門の課長を委員として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、役員、従業員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務運営にあたるよう研修を行います。

また当社は、社長直轄の内部監査を定期に実施しており、各部門の業務実態を把握し、業務が法令・定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、会社の組織・諸規程が適正・妥当であるかを調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長に報告しております。

また、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して毅然とした態度で対応し、反社会的勢力・団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整備いたします。

また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づいた財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、それを評価並びに是正する体制を構築します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会等の重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等は、法令及び文書管理規程等に基づき、定められた期間保存しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、損失の危険を最小限に抑えるべく組織的な対応を行っております。現状は定期の会議において、リスク管理に関する意見交換を行い、事前に適切な対応策を準備することに努めております。

リスク管理全体を統括する組織として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設け、有事においては、社長を本部長として「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月開催、取締役会には、監査役も出席して重要事項の決定及び取締役の業務執行状況を監督しております。

取締役会の機能の効率化を向上させるため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、中長期の経営計画の立案、事業環境の変化への対応等、担当役員が計画・施策等を立案し、取締役会開催日までに常勤の取締役間において、協議して議案の精度を高めております。

(5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ（当社・子会社）においては、経営企画室及び当社監査役が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保する体制を整備しております。

なお、子会社については、「関係会社管理規程」に基づき、自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議等により適切な経営管理を行っております。

(6) 監査役を補助する従業員について

現在、監査役の職務を補助すべき従業員はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査スタッフを置くこととし、その人選については、取締役と監査役が意見交換をすることとしております。

(7) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告することとしております。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または担当部門長にその説明を求めることとしております。

なお、監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から、会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

2. 株式会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,249,981	流 動 負 債	961,445
現金及び預金	1,563,423	支払手形・工事未払金	162,731
受取手形・完成工事未収入金	294,349	短期借入金	147,750
販売用不動産	768,716	1年内返済予定の長期借入金	524,941
仕掛販売用不動産	551,209	1年内償還予定の社債	76,000
未成工事支出金	48,291	未払法人税等	6,354
繰延税金資産	7,388	賞与引当金	5,155
その他	20,464	完成工事補償引当金	1,333
貸倒引当金	△3,860	その他	37,179
固 定 資 産	1,192,127	固 定 負 債	473,812
有形固定資産	802,204	社債	8,000
建物及び構築物	154,653	長期借入金	462,634
土地	640,990	繰延税金負債	3,178
その他	6,560	負 債 合 計	1,435,257
無形固定資産	8,865	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	910	株 主 資 本	2,974,971
のれん	7,827	資本金	578,800
電話加入権	127	資本剰余金	317,760
投資その他の資産	381,056	利益剰余金	2,078,435
投資有価証券	347,912	自己株式	△24
その他	39,360	その他の包括利益累計額	31,879
貸倒引当金	△6,215	その他有価証券評価差額金	31,879
		純 資 産 合 計	3,006,850
資 産 合 計	4,442,108	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,442,108

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,910,196
売 上 原 価		2,451,107
売 上 総 利 益		459,089
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		389,552
営 業 利 益		69,536
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,291	
受 取 賃 貸 料	28,215	
雑 収 入	10,699	47,206
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,458	
支 払 保 証 料	1,575	
減 価 償 却 費	12,079	
雑 支 出	4,486	36,599
経 常 利 益		80,143
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		80,143
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22,570	
法 人 税 等 調 整 額	12,646	35,216
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		44,926
当 期 純 利 益		44,926

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	578,800	317,760	2,083,808	—	2,980,368
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△50,300		△50,300
当 期 純 利 益			44,926		44,926
自 己 株 式 の 取 得				△24	△24
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△5,373	△24	△5,397
当 期 末 残 高	578,800	317,760	2,078,435	△24	2,974,971

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差 額 金	その他の包括利益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	△15,684	△15,684	2,964,684
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△50,300
当 期 純 利 益			44,926
自 己 株 式 の 取 得			△24
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	47,563	47,563	47,563
当 期 変 動 額 合 計	47,563	47,563	42,166
当 期 末 残 高	31,879	31,879	3,006,850

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

㈱誠ホームサービス

㈱誠design工房

㈱誠エステート

㈱誠コーポレーション

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② たな卸資産

販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

② 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年間で均等償却しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 278,710千円

2. 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	37,286千円
販売用不動産	72,053千円
仕掛販売用不動産	239,766千円
建物及び構築物	132,871千円
土地	514,749千円
投資有価証券	128,578千円
計	1,125,306千円

(2) 上記に対応する債務

短期借入金	147,750千円
1年内返済予定の	
長期借入金	391,929千円
長期借入金	204,249千円
計	743,928千円

3. 受取手形裏書譲渡高 94,257千円

Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式	2,012,000株	—	—	2,012,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300千円	25円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	50,299千円	利益剰余金	25円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

Ⅳ. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として預金等に限定しております。資金調達については銀行等からの借入及び社債発行による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

預金は主として当座預金及び定期預金であります。営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、建築請負工事に係る債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、時価については定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は主に、営業取引に係る資金調達であり、返済及び償還期間は主として5年以内であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,563,423	1,563,423	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	294,349		
貸倒引当金	△3,860		
	290,488	290,488	—
(3) 投資有価証券	347,912	347,912	—
資産計	2,201,823	2,201,823	—
(1) 支払手形・工事未払金	162,731	162,731	—
(2) 短期借入金	147,750	147,750	—
(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	84,000	84,000	—
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	987,575	989,023	1,448
負債計	1,382,056	1,383,505	1,448

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、連結貸借対照表に関する注記に記載している受取手形裏書譲渡高94,257千円の時価は、94,257千円であります。時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

V. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、大阪府堺市において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）及び賃貸用集合住宅（土地を含む。）の賃貸等不動産を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,756千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸用費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度	
		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
連結貸借対照表計上額	期首残高	336,079	
	期中増減額	48,230	
	期末残高	384,310	
期末時価	426,782		

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2 期中増減額のうち、増加は駐車場の取得等（60,309千円）であり、減少は、減価償却による減少額（12,079千円）であります。

(注) 3 期末の時価につきましては、固定資産税評価額を合理的に調整した価額であります。

VI. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 1,494円49銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 22円33銭 |

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,984,373	流 動 負 債	909,639
現金及び預金	1,361,091	支払手形	19,441
受取手形	94,071	工事未払金	100,952
完成工事未収入金	200,277	短期借入金	147,750
販売用不動産	772,553	1年内返済予定の長期借入金	520,933
仕掛販売用不動産	427,351	1年内償還予定の社債	76,000
未成工事支出金	48,291	未払法人税等	12,584
前渡金	68,369	前受金	4,208
繰延税金資産	6,820	未成工事受入金	5,200
その他	9,407	預り金	3,065
貸倒引当金	△3,860	賞与引当金	4,616
固 定 資 産	1,179,191	完成工事補償引当金	1,333
有形固定資産	668,842	その他	13,555
建物	123,945	固 定 負 債	423,498
構築物	107	社債	412,320
機械及び装置	1,250	長期借入金	8,000
車両運搬具	1,305	繰延税金負債	3,178
工具、器具及び備品	1,183	負 債 合 計	1,333,138
土地	541,048	純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,038	株 主 資 本	2,798,547
ソフトウェア	910	資本金	578,800
電話加入権	127	資本剰余金	317,760
投資その他の資産	509,310	資本準備金	317,760
投資有価証券	347,912	利益剰余金	1,902,011
関係会社株式	133,873	利益準備金	12,000
その他	33,741	その他利益剰余金	1,890,011
貸倒引当金	△6,215	繰越利益剰余金	1,890,011
		自己株式	△24
		評価・換算差額等	31,879
		その他有価証券評価差額金	31,879
		純 資 産 合 計	2,830,426
資 産 合 計	4,163,564	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,163,564

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,820,828
売 上 原 価		2,448,925
売 上 総 利 益		371,902
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		307,228
営 業 利 益		64,674
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,263	
受 取 賃 貸 料	20,591	
雑 収 入	10,126	38,981
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,275	
社 債 利 息	1,284	
支 払 保 証 料	1,575	
減 価 償 却 費	7,082	
雑 支 出	1,082	27,300
経 常 利 益		76,355
税 引 前 当 期 純 利 益		76,355
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,805	
法 人 税 等 調 整 額	8,459	27,264
当 期 純 利 益		49,090

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己 株式	株主 資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	578,800	317,760	317,760	12,000	1,891,221	1,903,221	—	2,799,781	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△50,300	△50,300		△50,300	
当 期 純 利 益					49,090	49,090		49,090	
自 己 株 式 の 取 得							△24	△24	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△1,209	△1,209	△24	△1,233	
当 期 末 残 高	578,800	317,760	317,760	12,000	1,890,011	1,902,011	△24	2,798,547	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	△15,684	△15,684	2,784,096
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△50,300
当 期 純 利 益			49,090
自 己 株 式 の 取 得			△24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	47,563	47,563	47,563
当 期 変 動 額 合 計	47,563	47,563	46,330
当 期 末 残 高	31,879	31,879	2,830,426

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 252,468千円

2. 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	37,286千円
販売用不動産	72,053千円
仕掛販売用不動産	239,766千円
建物	102,296千円
土地	414,807千円
投資有価証券	128,578千円
計	994,788千円

(2) 上記に対応する債務

短期借入金	147,750千円
1年内返済予定の	
長期借入金	387,921千円
長期借入金	153,935千円
計	689,606千円

3. 受取手形裏書譲渡高 94,257千円

4. 関係会社に対する債権・債務

金銭債権

前渡金

57,469千円

工事未払金

52,781千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業取引	仕入高	817,518千円
②営業取引以外の取引高		6,444千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	36株
--------------------	-----

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	937千円
未払事業税	1,131千円
貸倒引当金	4,591千円
完成工事補償引当金	441千円
賞与引当金	1,528千円
投資有価証券評価損	26,936千円
その他	1,656千円
繰延税金資産小計	37,222千円
評価性引当額	△27,821千円
繰延税金資産の合計	9,401千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	5,758千円
繰延税金負債合計	5,758千円

繰延税金資産の純額	3,642千円
-----------	---------

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引高は、次のとおりであります。

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	小島一誠	被所有 直接 5.1% 間接33.2%	代表取締役社長	金融機関借入債務被保証(注)1	255,328	—	—
	小島俊雄	被所有 直接 5.9% 間接 3.4%	— (注)2	金融機関借入債務被保証(注)1	29,408	—	—
			(株)フェニックス 代表取締役 (注)3	建設工事請負	493,703	受取手形	94,071
						完成工事未収入金	193,721

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は、金融機関借入に対して代表取締役社長小島一誠及び小島俊雄氏により債務保証を受けております。ただし、取引金額のうち29,408千円につきましては2名により連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注) 2 小島俊雄氏は当社代表取締役社長小島一誠の実父であります。

(注) 3 当社代表取締役社長小島一誠の近親者である小島俊雄氏が第三者(株)フェニックス)の代表者として行った第三者のための取引であります。工事請負金額については、取引基本契約に基づき、工事原価を勘案した価格交渉の結果に基づいて決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)誠design工房	所有 直接 100%	当社販売住宅の建設請負	請負工事	816,708	前渡金	57,469
						工事未払金	52,781

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負金額については、当社と(株)誠design工房間で締結しております工事請負契約に基づき決定しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,406円80銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 24円40銭 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

株式会社 誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

荒井憲一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

梅原 隆 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社誠建設工業の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

株式会社 誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

荒井憲一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

梅原 隆 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社誠建設工業の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行及び事業報告、計算書類、これらの附属明細書、連結計算書類に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、内部統制部門との連携の上、取締役及び従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社担当の取締役等から状況の説明を受け、主要な子会社に赴き、各社取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、適宜事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び新日本有限責任監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月18日

株式会社誠建設工業 監査役会

常勤監査役 西辻文博 ㊟

社外監査役 桃田徳司 ㊟

社外監査役 松本俊昭 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び経営体質の強化並びに今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、安定かつ継続的な利益配分を基本方針としていることから、下記のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金25円 総額50,299,100円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年6月29日

第2号議案 取締役1名選任の件

平成27年6月25日付けをもって、取締役中村剛司氏が辞任されますので、新たに取締役1名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
ひらいわ かずと 平岩 和人 (昭和28年) (10月18日生)	昭和51年3月 ㈱幸福相互銀行(現㈱関西アーバン銀行) 入行 平成18年6月 当社出向 平成19年4月 当社経営企画室長(現) 平成20年12月 ㈱関西アーバン銀行退職 平成21年1月 当社入社	636株

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 任期は、在任取締役の任期である平成28年6月の定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役候補者平岩和人氏の所有する当社株式は、誠建設工業社員持株会を通じての保有分であります。本議案をご承認いただき、同氏が取締役に就任した場合には、誠建設工業社員持株会の規約に基づき、持分引出等の退会に際しての処理が行われます。
4. 社外取締役を置くことが相当でないと判断した理由は、次のとおりであります

当社の社外監査役2名は、独立・公正な立場にあり、社外取締役に匹敵する経営監視機能を発揮しております。当事業年度に開催したすべての取締役会・監査役会に出席するとともに、内部監査部署並びに監査法人と連携して実地調査を行い、監査を実施しております。

社外取締役の導入につきましては、社外取締役候補者の人選に向け、前向きに検討してまいりましたが、適任者を確保できず、このような中で社外取締役を設置することは、却って経営監視機能の実効性を損なう恐れがあるため、現在まで導入に至っておりません。

今後につきましては、当社にとって適任である社外取締役候補者の人選に引き続き取り組むとともに、監査等委員会設置会社への移行も含め前向きに検討してまいります。

第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役西辻文博、桃田徳司の両氏が任期満了となり、うち監査役桃田徳司氏は本総会終結の時をもって退任となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
1	にしつじ ふみひろ 西辻 文博 (昭和23年) (4月1日生)	昭和45年3月 日本貯蓄信用組合入組 平成11年2月 ㈱整理回収銀行(現㈱整理回収機構)入行 平成16年3月 当社監査役就任(現)	10,000株
2	※ なかもら たかし 中村 剛司 (昭和18年) (9月23日生)	昭和42年4月 田辺信用組合入組 平成10年7月 当社入社 平成10年10月 当社専務取締役就任 管理部門担当(現) 平成20年4月 当社取締役(現)	12,000株

- (注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
3. 監査役候補者西辻文博氏は社外監査役候補者であり、東京証券取引所に定める独立性の要件を満たしており、原案どおり選任された場合、新たに独立役員となる予定であります。
4. 社外監査役候補者の選任理由
西辻文博氏は長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。
5. 西辻文博氏は現に当社の監査役であり、その就任してからの年数は本株主総会終結の時をもって11年であります。

以上

<メモ>

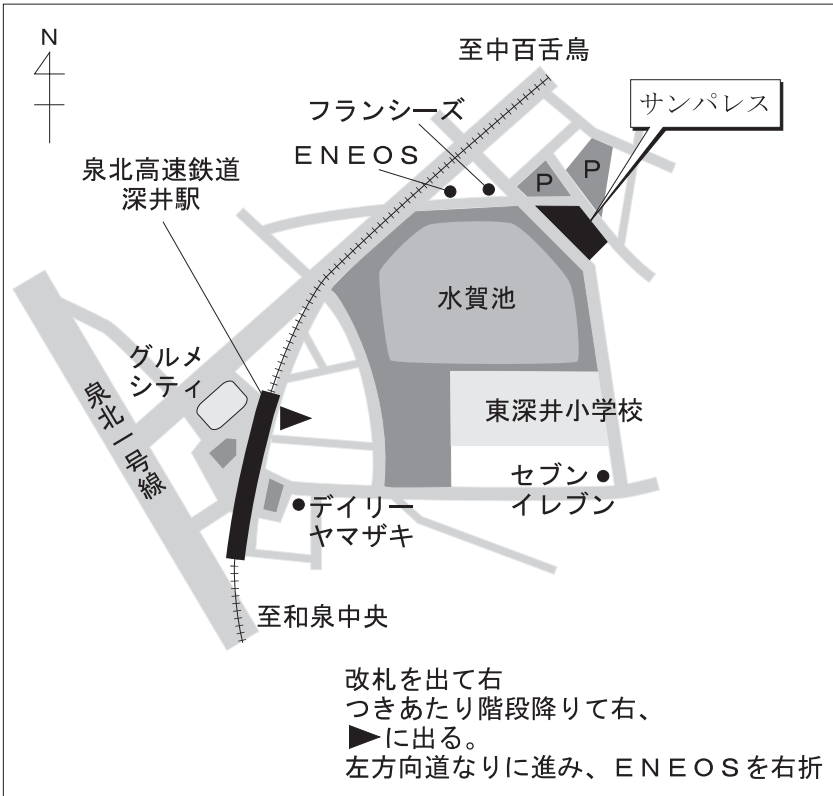
A series of 20 horizontal dashed lines for writing notes.

<メモ>

A series of 20 horizontal dashed lines for writing notes.

株主総会会場ご案内図

会場 大阪府堺市中区深井水池町3238
「サンパレス」4階大ホール
電話 072-278-2211



<交通のご案内>

◆ 泉北高速鉄道深井駅より徒歩5分